デジタル庁
令第十号
総務省

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）別表第一の規定に基づき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令を次のように定める。

令和五年七月二十一日

内閣総理大臣 岸田 文雄

総務大臣 松本 剛明

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成二十六年内閣府・総務省令第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていない

ものは、これを加える。

改正後

改正前

第七条 法別表第一の七の項の主務省令で定める事務は、次のとおりとする。

〔一〕六 略

七 児童福祉法第十九条の二十二第四項の小児慢性特定疾病要支援者証明事業の実施に関する事務

八 〇二二 略

第四十条 法別表第一の四十九の項の主務省令で定める事務は、次のとおりとする。

一 母子保健法（昭和四十年法律第四百十一号）第九条の二第一項の母子保健に関する相談及

〇二〇 同条第二項の支援に関する事務

二 母子保健法第十条の保健指導の実施又は保健指導を受けることの勧奨に関する事務

三 〇二一 略

四 〇二二 母子保健法第二十二條第一項のことも家庭センターの事業の実施に関する事務

第四十五条 法別表第一の五十七の項の主務省令で定める事務は、次のとおりとする。

〔一〕五 略

六 雇用保険法施行規則第一百十條第二項の特定就職困難者コース助成金、同条第十項の発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース助成金、同令第一百十條の三第三項の障害者トライアルコース助成金、同令第一百十八條の二第十項の障害者正社員化コース助成金、同令第二百二十五條第五項の障害者職業能力開発コース助成金、同令附則第十五條の五第二項の成長分野等人材確保・育成コース助成金又は雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令（令和三年厚生労働省令第八十一号）附則第二條第九項の規定によりなお従前の例によることとされた同令第一條の規定による改正前の雇用保険法施行規則第一百五條第十八號の障害者雇用安定助成金の支給に関する事務

第五十二条 法別表第一の七十の項の主務省令で定める事務は、次のとおりとする。

〔一〕二 略

三 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十七條第一項、第三十七條の二第二項、第四十四條の三の二第一項若しくは第五十條の三第三項の費用負担の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務

四 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第四十二條第一項、第四十四條の三の三第一項若しくは第五十條の四第一項の療養費の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務

第七条 法別表第一の七の項の主務省令で定める事務は、次のとおりとする。

〔一〕六 同上

〔新設〕

七 〇二二 同上

第四十条 法別表第一の四十九の項の主務省令で定める事務は、次のとおりとする。

〔新設〕

一 母子保健法（昭和四十年法律第四百十一号）第十条の保健指導の実施又は保健指導を受けることの勧奨に関する事務

二 〇二一 同上

三 〇二二 母子保健法第二十二條第二項の母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務

第四十五条 法別表第一の五十七の項の主務省令で定める事務は、次のとおりとする。

〔一〕五 同上

六 雇用保険法施行規則第一百十條第二項の特定就職困難者コース助成金、同令第一百十條の三第三項の障害者トライアルコース助成金、同令第一百十八條の二第十項の障害者正社員化コース助成金、同令第二百二十五條第五項の障害者職業能力開発コース助成金、同令附則第十五條の五第二項の成長分野等人材確保・育成コース助成金、雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令（令和三年厚生労働省令第八十一号）附則第二條第九項の規定によりなお従前の例によることとされた同令第一條の規定による改正前の雇用保険法施行規則第一百五條第十八號の障害者雇用安定助成金又は雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令附則第二條第十五項の規定によりなお従前の例によることとされた同令第一條の規定による改正前の雇用保険法施行規則附則第十五條の五第六項の障害者初回雇用コース奨励金の支給に関する事務

第五十二条 法別表第一の七十の項の主務省令で定める事務は、次のとおりとする。

〔一〕二 同上

三 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十七條第一項若しくは第三十七條の二第二項の費用負担の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務

四 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第四十二條第一項の療養費の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務

第六十条の二 法別表第一の八十五の項の主務省令で定める事務は、次のとおりとする。

〔新設〕

一 石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）第五十九条第二項の特別遺族年金の支給の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務

二 石綿による健康被害の救済に関する法律第五十九条第二項の特別遺族年金の支給を受ける権利に係る請求等（請求、申請、届出又は報告をいう。以下この号において同じ。）の受理、その請求等に係る事実についての審査又はその請求等に対する応答に関する事務

三 石綿による健康被害の救済に関する法律第五十九条第二項の特別遺族年金の支給（同法第六十四条第二項において準用する労働者災害補償保険法第九条第三項に定める各支払期月（同項ただし書の場合においては、当該月）の支払）に関する事務

第七十一条 法別表第一の九十八の項の主務省令で定める事務は、次のとおりとする。

第七十一条 法別表第一の九十八の項の主務省令で定める事務は、次のとおりとする。

〔一〇五 略〕

〔一〇五 同上〕

六 難病の患者に対する医療等に関する法律第二十八条第二項の指定難病要支援者証明事業の実施に関する事務

〔新設〕

七 〔略〕

六 〔同上〕

八 〔略〕

七 〔同上〕

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

この命令は、令和六年四月一日から施行する。ただし、第六十条の二の改正規定は、公布の日から施行する。